

平成21年度事業計画

第1 警備業務の適正化と健全な協会運営のための各種事業の推進

- 1 社会環境の変化と顧客のニーズに的確に対応した適正な警備業務提供のための各種事業を推進する。(全委員会)
- 2 警備業界の課題である「経営基盤の強化」及び「人材の確保と育成」を図るための各種事業を推進する。(全委員会)
- 3 警備業の社会的ステータスを高めるため、委員会活動及び支部活動を活性化し、「地区制」を活用した社会公共の安全の確保に寄与する各種事業を推進する。(全委員会)
- 4 公共的、社会的性格を有する警備業の社会的信頼を確保するため、警備業法等関係法令の遵守及び企業モラルの堅持に関する各種事業を推進する。(全委員会)
- 5 「大阪府警備業協会暴力団等反社会的勢力排除連絡協議会」の開催及び警察等関係機関との緊密な連携を図り、警備業の健全な発展を阻害する暴力団等反社会的勢力の排除に関する各種事業を推進する。(全委員会)
- 6 正当な営業活動に対する暴力団等反社会的勢力の不当介入及び元請け業者等に対する暴力団等反社会的勢力の干渉等を排除するための相談窓口を確立し、不法・不当行為は看過することなく、警察等関係機関と緊密に連携して徹底排除に努める。(全委員会)
- 7 社会から暴力団等反社会的勢力を排除するため、「暴力団追放府民大会」への参加及び関係機関と連携の下に、暴力団等反社会的勢力の排除に係る啓発活動を実施する。
- 8 認定個人情報保護団体として認定された全国警備業協会と連携し、個人情報の適正な取扱いの確保に関する取扱い及び苦情処理等に関する必要な業務を実施する。(総務)
- 9 公益法人制度改革関連三法の全面施行に伴う公益社団法人認定取得のため、全国警備業協会と連携し、公益認定に向けての調査・検討を実施する。(全委員会)
- 10 協会加盟員の連携を図るための各種事業を推進する。

第2 会議の開催

- 1 通常総会を平成21年6月に開催し、旧年度事業経過報告、収支決算、その他重要事項を審議する。(総務)
- 2 臨時総会を平成22年3月に開催し、事業計画、収支予算、その他重要事項を審議するほか、必要の都度開催する。(総務)
- 3 理事会は、概ね4回開催するほか、必要の都度開催する。(総務)
- 4 運営委員会は、概ね4回開催するほか、必要の都度開催する。(総務)
- 5 三役会、支部長会及び業界内理事会を概ね1か月に1回開催するほか、必要の都度開催する。(総務)
- 6 協会事業推進のため、必要に応じ委員会、特別委員会及び小委員会を開催する。(全委員会)
- 7 協会事業の推進について必要のある場合は、その都度三役会、支部長会議及び関係委員会を開催する。(全委員会)

- 第3 「安全なまち大阪」の確立に向けた公的事業に対する積極的な参加・協力の推進
- 1 全国地域安全運動をはじめ「安全なまち」づくり運動に際しては、街頭キャンペーン活動への参加及びマグネットシートを活用した広報活動を積極的に行い防犯思想の啓発普及に努める。(総務)
 - 2 大阪府警察本部・大阪府等関係機関と連携し、大警協安全活動協力隊を中心とした防犯パトロール活動を実施するなど、社会の安全の確保に貢献する事業を推進する。(防犯・災害)
 - 3 「災害時における交通の確保等の業務に関する協定」に基づく支援活動の実効性を高めるため、大警協安全活動協力隊の大阪府等の開催する総合演習や防災訓練への参加及び計画的な集合訓練等を実施し、有事に備えた災害支援体制を確立する。(防犯・災害)
 - 4 大阪府警察の情報ネットワークシステムを活用した、大警協「安全安心まちづくり」のネットワークによる「子ども被害情報」の伝達をはじめ、「子ども110番」の車を活用した子どもを犯罪から守る活動を実施する。(防犯・災害、未来構想)
- 第4 関係官庁及び関係機関・団体との連携
- 1 適正な警備業務を提供するため、関係官庁と緊密な連携を図り犯罪や事故の発生実態等に関する関連情報の収集に努め、必要な内容を会員に通報し周知徹底を図る。(全委員会)
 - 2 社会公共の安全の確保を担う生活安全産業として、適正な警備業務の提供の観点から経営者及び警備員指導教育責任者に必要な警備業法の解釈等専門的な知識の向上を図るため、関係官庁の担当者を講師として招聘し研修会等を開催する。(教育)
 - 3 協会運営に関連の深い道路、建設、防犯、暴力団等反社会的勢力排除団体等と緊密に連携して、効率的な協会運営に努める。(全委員会)
 - 4 消防関係団体の協力を得て、警備員に必要な防火・救命技能の向上に関する講習会を開催する。(労務)
 - 5 協会事業の適正かつ円滑な運営を図るため、協会運営に関連の深い関係団体等との意見交換会等を開催する。(全委員会)
- 第5 全国警備業協会及び各府県協会との連携
- 1 特例民法法人として「警備業の質の向上」と健全な協会運営とを図るため、全国警備業協会が開催する会議及び研究会等に積極的に参加する。(全委員会)
 - 2 協会運営の活性化を図るため、全国警備業協会及び近畿地区の各府県協会と連携し、事務担当者会議及び講師研修会等を開催する。(全委員会)
 - 3 警備員指導教育責任者講習講師、特別講習講師の計画的な育成及びレベルアップを図るため、全国警備業協会「研修センターふじの」における研修会を受講させ教育体制の強化に努める。(教育)
- 第6 教育事業の推進
- 1 警備員の資質の向上を図るため、新任、現任講習の講師体制の充実と受講の勧奨に努める。(教育)
 - 2 警備員指導教育責任者の講習事業を適正かつ円滑に実施するため、関係官庁及び全国警備業協会との緊密な連携に努める。(教育)

- 3 警備員教育に携わる警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者の研修会を開催し、教育幹部の資質の向上に努める。(教育)
 - 4 警備員指導教育責任者、機械警備業務管理者及び警備員の教育に必要な資料及び教材等の研究・整備に努める。(教育)
 - 5 特別講習の開催にあたっては、有限責任中間法人警備員特別講習事業センター及び全国警備業協会と緊密に連携し、適正かつ円滑な実施と事前セミナー、事前講習の開催等新制度に対応した施策を実施する。(教育)
 - 6 イベント警備等の警備業務を適正に実施するため、雑踏事故防止に関する視察及び研修会等を開催する。(教育、業務)
 - 7 「警備業の質の向上」と経営基盤の強化に必要な知識の向上を目的とした、経営者研修会等を開催する。(教育)
 - 8 次世代の経営者の「知新会」及び女性経営者の「ひまわり会」を対象とした研修会等を開催する。(未来構想・教育)
- 第7 労働災害の防止と労働災害保険の収支改善の推進
- 1 労働災害の防止のための調査・研究及び各種資料の作成並びに労働安全衛生運動の推進を図る。(労務)
 - 2 重大な労災事故を防止するため、関係機関との連携による安全パトロール等各種事業を推進する。(労務)
 - 3 適正な警備業務及び重大な労災事故の防止のため、交通誘導警備員の現任教育に大阪府警察本部から講師を招へいして、警備員に対する受傷事故防止教育を実施する。(教育、労務)
 - 4 警備業全国安全衛生大会等に積極的に参加し、安全衛生意識の高揚を図る。(労務)
 - 5 労働関係法令の遵守及び労働災害保険の加入についての指導啓蒙を行う。(労務)
 - 6 労働災害防止並びに収支改善についての調査・研究を行う。(労務)
- 第8 労務単価問題の改善に向けた各種施策の推進
- 1 経営基盤の強化と警備員の処遇改善のため、労務単価問題の改善等を目的とした調査・研究会等を開催する。(業務・労務)
 - 2 全国警備業協会の開催する研究会に参加するなど、関係機関と緊密な連携を保持し、労務単価問題の改善に努める。(業務)
- 第9 表彰制度の適正な運用
- 1 多年にわたり警備業の健全な発展に積極的に取り組み、社会公共の安全の確保について顕著な業績のあった団体に対する警備業功労団体表彰を行う。(総務)
 - 2 多年にわたり警備業の健全な発展に尽力し、社会公共の安全の確保について顕著な功績があった個人に対する警備業功労者表彰を行う。(総務)
 - 3 多年にわたり警備員の教育又は災害時等における警察若しくは行政機関に対する支援・協力(支援・協力をを行うための訓練を含む。)に係る活動に従事するなど警備業の健全な発展に顕著な功労のあった個人に対する警備業教育関係等功労者表彰を行う。(総務)
 - 4 協会の行う事業の推進に貢献するなど、協会運営の目的達成上、特に功労があった個人又は団体に対する警備業協会運営功労表彰を行う。(総務)

- 5 警備員としての使命を自覚し旺盛な責任感と勤務意欲をもって職務遂行にあたり、警備業の信頼を高めた者に対する優良警備員表彰を行う。(総務)
- 6 表彰制度の適正な運用についての調査研究を行う。(総務)

第10 広報活動の積極的な推進

- 1 警備業の記念日「警備の日」の定着を図るため、各府県協会と連携の下に効果的な広報を行うなど、警備業に対する社会の理解と協力を得るための各種事業を推進する。
(全委員会)
- 2 警備業協会が実施している教育事業及び暴力団等反社会的勢力排除に係る情報や災害支援に関する情報を収集した場合は、ホームページ等を活用して必要な情報を発信するなど、社会公共の安全の確保に寄与するための効果的な施策を推進する。
(全委員会)
- 3 防犯・防災機能を有した警備業に対する社会の理解と協力を得るため、防災展等に参加し協会活動の広報を積極的に行う。(全委員会)

以 上

平成21年度一般会計予算書(案)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 会費収入				
正会員会費収入	146,040,000	140,352,000	5,688,000	557社
賛助会員会費収入	1,200,000	1,260,000	△ 60,000	賛助会員 20社
② 入会金収入				
入会金収入	1,000,000	1,000,000	0	50,000*20社
③ 教育事業収入				
現任教育受講料	11,880,000	12,000,000	△ 120,000	66回
特別講習受講料	22,450,000	19,550,000	2,900,000	交通9回・貴重品4回・施設4回・雑踏5回・事前22回
公安委員会講習受講料	23,100,000	23,100,000	0	新規4回現任11回追加4回機械1回・旧資格6回
警備員新任教育受講料	11,340,000	11,400,000	△ 60,000	42回
指導教育責任者研修会受講料	0	0	0	18年度～講習中止
④ あっせん事業収入				
図書あっせん収入	10,000,000	10,000,000	0	書籍・ビデオ・バッジ斡旋
飲料販売収入	1,100,000	1,200,000	△ 100,000	
⑤ 補助金等収入				
職業訓練運営費補助金収入	3,000,000	3,456,000	△ 456,000	
イベント警備管理収入	160,000	1,460,000	△ 1,300,000	泉州国際マラソン
⑥ 負担金収入				
新年祝賀会会費負担金収入	800,000	800,000	0	随行者 @10,000*80名
⑦ 雑収入				
受取利息収入	180,000	50,000	130,000	
保険事務費	84,000	84,000	0	自賠償保険
広告掲載料収入	1,600,000	1,800,000	△ 200,000	会報・会員名簿広告料
研修センター貸料収入	650,000	650,000	0	会議室・センター賃料
雑収入	200,000	200,000	0	シルバー人材センター 4回
事業活動収入計	234,784,000	228,362,000	6,422,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2 事業活動支出				
① 教育事業費支出				
経営者・資格取得者研修費	300,000	500,000	△ 200,000	講演会等諸経費(教育委員会一括)
警備員現任教育費	3,090,000	11,950,000	△ 8,860,000	現任教育講師料・教育用資料印刷費他
警備員新任教育費	6,135,000	11,400,000	△ 5,265,000	新任教育講師料・教本購入費
指導教育責任者研修会費	0	0	0	18年度～中止
教育資料教材費	5,700,000	2,200,000	3,500,000	教育教材費(教育・業務・労務)
特別講習費	20,750,000	19,550,000	1,200,000	交通6回・貴重品5回・施設4回・雑踏5回・事前20回
公安委員会講習費	16,000,000	21,600,000	△ 5,600,000	新規4回現任11回追加4回機械1回・旧資格6回 計26回
調査研究費	300,000	0	300,000	
会議費	500,000	0	500,000	
給与手当費	23,500,000	0	23,500,000	教育センター 6名
通勤手当交通費	1,200,000	0	1,200,000	
法定福利費	3,450,000	0	3,450,000	
家賃光熱水費	27,000,000	0	27,000,000	家賃高光熱水費 36,000,000*3/4
什器備品消耗品費	1,100,000	0	1,100,000	
新聞図書費	200,000	0	200,000	業界新聞購読料
通信運搬費	500,000	0	500,000	
② 適正化事業費				
暴力団等反社会的勢力対策費	4,500,000	3,800,000	700,000	
③ 運営基盤構築事業費				
公益法人制度改革費	1,000,000	1,000,000	0	
調査活動費	1,700,000	2,600,000	△ 900,000	各委員会(総・業・労・防・未)
関係機関連絡費	400,000	400,000	0	
出張旅費	150,000	150,000	0	
④ 労働災害防止事業費				
地方労災推進協議会費	300,000	300,000	0	労災防止キャンペーン・安全パトロール
⑤ 会報発行事業費				
会報・名簿作成費	7,000,000	7,000,000	0	0 会員名簿・会報5回
広報費	2,500,000	2,500,000	0	0 広告費・カレンダー代・表彰費・地域防災展
通信費	2,200,000	3,000,000	△ 800,000	電話料・郵送料・会報等郵送料
印刷費	1,320,000	1,320,000	0	0 リース料・コピー用紙代他
⑥ 助成事業費				
地域活動補助金	5,785,000	6,168,000	△ 383,000	支部補助費(6支部*500,000・557社*5,000)
未来構想委員会費	800,000	800,000	0	0 知新会・女性部会
⑦ 防犯防災支援事業費				
安全協力隊活動費	7,000,000	7,000,000	0	0 合同訓練手当・諸経費
地域安全活動費	3,000,000	3,000,000	0	0 地域安全活動費(安全キャンペーン他)
⑧ あっせん事業費				
あっせん図書購入費	9,000,000	9,000,000	0	0 書籍・ビデオ・バッジ幹旋品購入費
飲料購入費	600,000	620,000	△ 20,000	
⑨ IT 化事業費				
IT運営事業費	4,700,000	4,700,000	0	0 インターネット回線等使用料・維持費
セキュリティ・システム研究費	300,000	300,000	0	0 地域防犯システム調査研究費
⑩ 一般事業費				
イベント警備管理費	100,000	1,400,000	△ 1,300,000	泉州マラソン
全警協会費	26,736,000	25,344,000	1,392,000	@4,000 *557社*12月
雑費	200,000	360,000	△ 160,000	業界新聞・業界誌等年間購読料他
記念事業費	1,000,000	1,000,000	0	0 警備の日記念事業費

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
① 管理費支出				
総会・祝賀会費	6,300,000	6,300,000	0	総会(通常・臨時)・新年祝賀会
会議費	2,730,000	3,200,000	△ 470,000	理事会・各委員会(総・業・労・防・未)
福利厚生費	1,100,000	1,100,000	0	研修旅行補助費・文化活動助成金
慶弔費	240,000	240,000	0	慶弔規程分
租税公課	3,000,000	3,000,000	0	消費税
人件費	29,500,000	29,500,000	0	
交通費	2,350,000	2,930,000	△ 580,000	通勤定期代・外出交通費
福利費	7,200,000	7,600,000	△ 400,000	法定福利費 8名
渉外費	500,000	500,000	0	
家賃・光熱費	9,000,000	34,200,000	△ 25,200,000	家賃・光熱水費(教育事業費27,000,000)
備品費	1,000,000	1,800,000	△ 800,000	備品リース料・購入費
その他雑費	420,000	600,000	△ 180,000	事務消耗品代等
手数料	3,300,000	3,300,000	0	弁護士・税理士顧問料・会費等振替手数料
退職金支出	0	0	0	
事業活動支出計	256,656,000	243,232,000	13,424,000	
事業活動収支計額	△ 21,872,000	△ 14,870,000	△ 7,002,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
退職給与積立金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給与積立金支出	2,000,000	2,000,000	0	
資料室設備積立金支出	2,000,000	2,000,000	0	
災害対策積立金支出	3,000,000	3,000,000	0	
投資活動支出計	7,000,000	7,000,000	0	
投資活動収支差額	△ 7,000,000	△ 7,000,000	0	
III 予備費支出	3,700,000	3,700,000		
当期収支差額	△ 32,572,000	△ 25,570,000	△ 7,002,000	
前期繰越収支差額	54,439,160	68,435,396	△ 13,996,236	
次期繰越収支差額	21,867,160	42,865,396	△ 20,998,236	